

第1部 坂戸市人口ビジョン



1 策定の趣旨

平成26(2014)年、我が国の急激な人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、国においては、令和42(2060)年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに地方創生に向けた施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

また、令和4(2022)年度には、デジタルの力を活用し地方の問題解決を目指すため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を大幅に改訂した、デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定)を策定し、実施しています。

本市では、国、埼玉県総合戦略を勘案しながら「坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27年度から令和元年度)及び「第2期坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和2年度から6年度)を策定し、計画的に施策の展開を図ってきました。

総合戦略を策定する前提となる坂戸市人口ビジョンにおいては、前回の策定から約4年が経過していることから、人口や産業の状況、新たな人口推計などを参考に見直しを行うものです。

2 対象期間

本市人口ビジョンの期間については、内閣府地方創生推進室の手引き(*)の中で、人口推計期間を令和52(2070)年までとしていることから、これに合わせることにします。

※「地方版総合戦略の策定等に向けた人口動向分析・将来人口推計の手引き(令和6年6月版)」
(令和6年6月 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 内閣府地方創生推進室)

3 概要

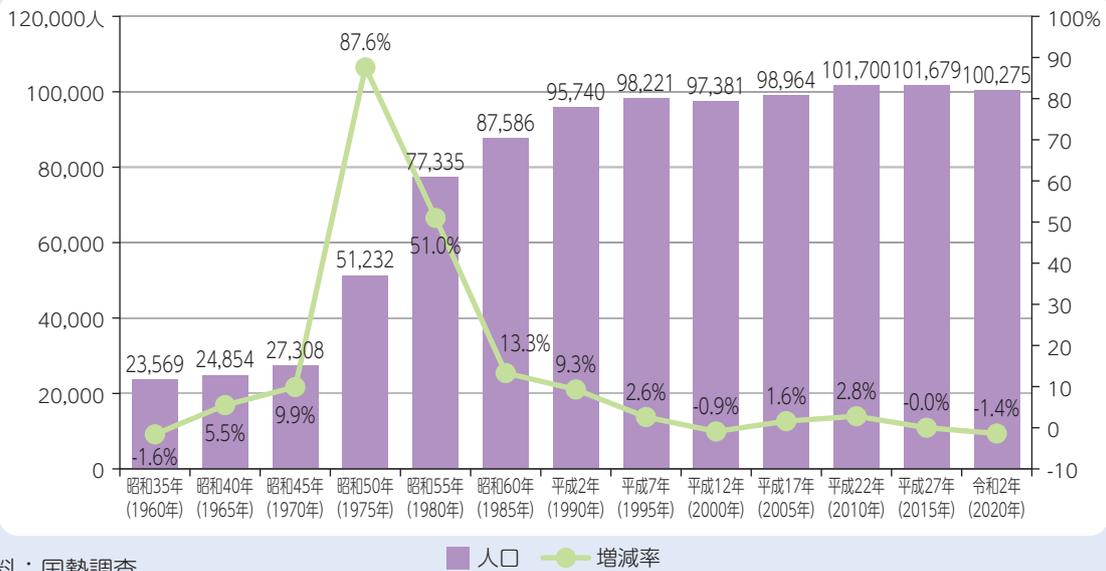
本市人口ビジョンでは、人口(ひと)、産業や雇用者(しごと)、住宅や空き家(まち)のこれまでの推移、将来人口推計の変化などを分析したうえで、今後本市が目指す人口を、展望人口として整理しています。

1 「ひと」の状況

(1) 人口の推移

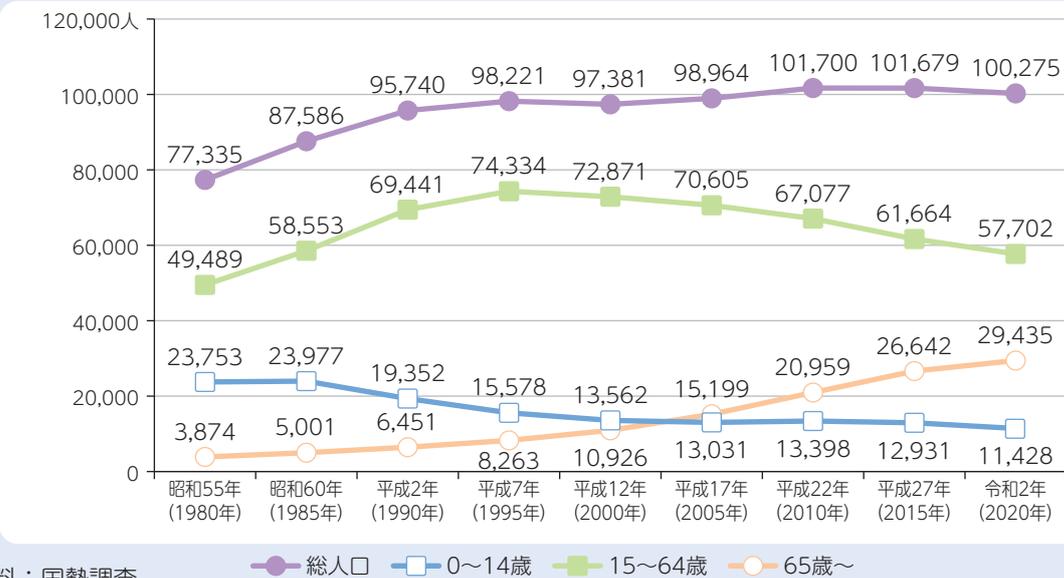
本市の人口は、昭和45(1970)年から昭和55(1980)年に急増し、平成7(1995)年まで増加が続きまし。それ以降は、平成12(2000)年の微減をはさんで緩やかに増加しましたが、平成22(2010)年の101,700人をピークに、減少に転じています。

坂戸市の人口の推移



資料：国勢調査

坂戸市の人口の推移(年齢3区分)

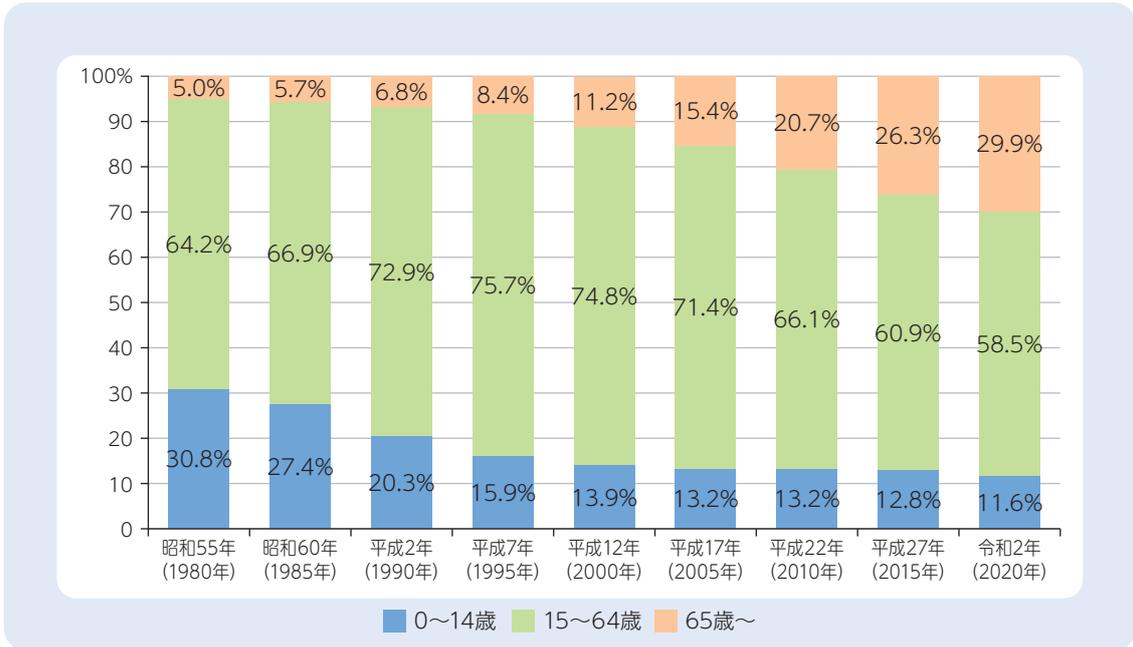


資料：国勢調査

※総人口は年齢不詳を含む

また、生産年齢人口(15~64歳の人口)の割合は、64.2% (昭和55(1980)年)から58.5% (令和2(2020)年)に減少しました。

坂戸市の人口の推移(年齢3区分割合)



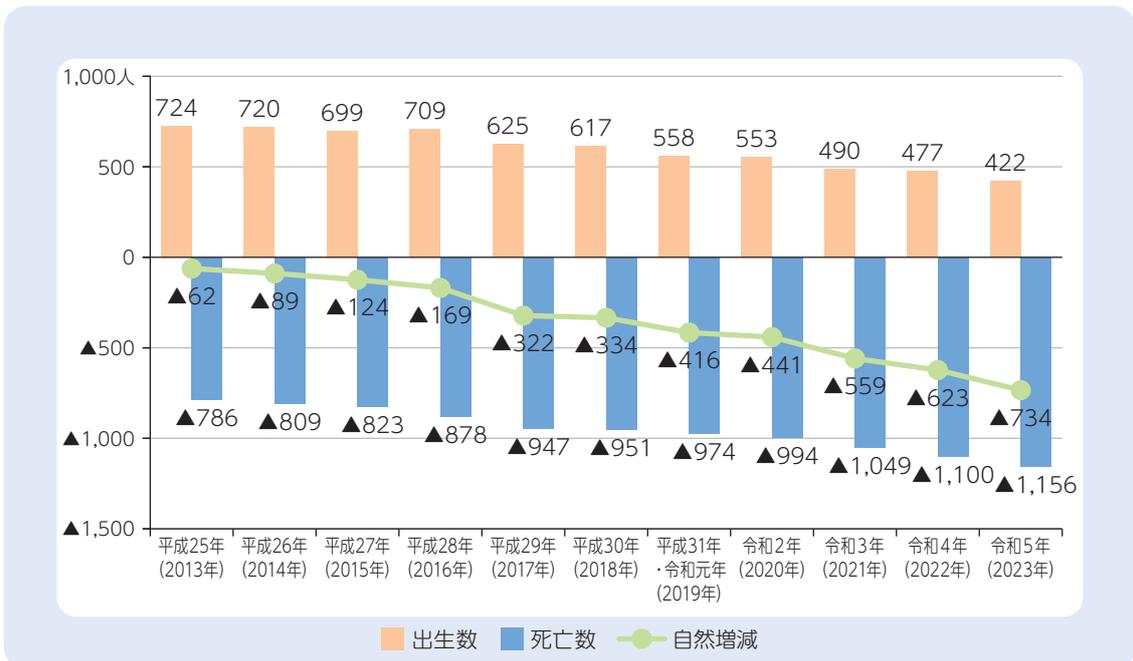
資料：国勢調査
 ※各人口の割合は、年齢不詳の人口を除いた全人口を100%とした場合の割合

(2) 自然増減と社会増減の推移

① 出生数と死亡数の推移

本市においても少子高齢化が進んでおり、出生数が減少し、死亡数は増加しています。高齢化が進むため、死亡数は今後も増加し、死亡数が出生数を上回る自然減が増加していくことが予想されます。

坂戸市の出生数と死亡数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 ※日本人と外国人住民の合計、死亡数をマイナスとして表す

② 転入数と転出数の推移

本市では、1970年代に転入数が転出数を上回る大幅な社会増がありましたが、その後、社会増減を繰り返し、平成25(2013)年以降は、令和3(2021)年を除き、社会増が続いています。

坂戸市の転入数と転出数の推移

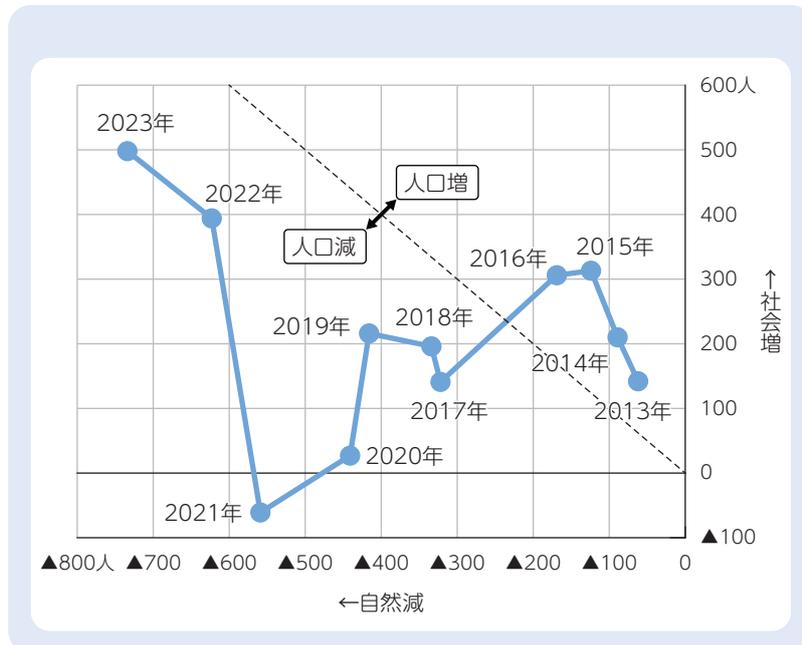


資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 ※日本人と外国人住民の合計、転出数をマイナスとして表す

③ 自然増減と社会増減の推移

本市の人口動態は、平成25(2013)年以降、自然減の減少幅が年々拡大する一方、令和3(2021)年を除いて社会増が続いています。平成29(2017)年以降は、自然減による減少幅が、社会増の増加幅を超える状況が続いており、人口減少となっています。

坂戸市の自然増減と社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
 ※日本人と外国人住民の合計、グラフ内の和暦は省略

(3) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率は、全国、埼玉県よりも低い状況が続き、令和4(2022)年には0.99、令和5(2023)年には0.89となっています。

全国、埼玉県及び坂戸市の合計特殊出生率の推移

	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	平成31年・ 令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	令和5年 (2023年)
全 国	1.44	1.43	1.42	1.36	1.33	1.30	1.26	1.20
埼 玉 県	1.37	1.36	1.34	1.27	1.27	1.22	1.17	1.14
坂 戸 市	1.25	1.13	1.17	1.05	1.24	1.01	0.99	0.89



資料：埼玉県 保健医療部「埼玉県の合計特殊出生率」
 ※国勢調査実施年には、市町村の合計特殊出生率は高めに算出される傾向がある

(4) 未婚率の状況

本市の未婚率は、男性の20歳以上と、女性の35～39歳を除く全世代において、全国よりも高くなっています。特に、本市の男性の30～34歳の未婚率は、9ポイント以上、全国よりも高くなっています。

全国及び坂戸市の未婚率の状況

(%、全国との差はポイント)

年齢階層	全国		坂戸市			
	男	女	男	全国との差※	女	全国との差※
15～19歳	99.8	99.6	99.7	▲ 0.1	99.8	0.2
20～24歳	95.2	92.3	96.7	1.5	94.1	1.8
25～29歳	72.9	62.4	80.0	7.1	67.1	4.7
30～34歳	47.4	35.2	56.5	9.1	37.4	2.2
35～39歳	34.5	23.6	39.8	5.3	23.6	0.0
40～44歳	29.1	19.4	35.2	6.1	19.8	0.4
45～49歳	27.2	17.6	34.0	6.8	18.2	0.6

資料：令和2年国勢調査
 ※全国との差：坂戸市の未婚率から国の未婚率を引いたもの(網掛けは、未婚率が国を上回る)年齢階層

(5)外国人住民の人口の推移

本市の外国人住民の人口は、毎年、増加を続けてきましたが、令和3、4(2021、2022)年に減少しました。しかし、令和5(2023)年には3,000人台を回復し、令和6(2024)年も増加しています。

坂戸市の外国人住民の人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
※各年1月1日現在

(6)昼夜間人口比率の状況

本市の昼夜間人口比率(92.4)は、埼玉県(89.6)、鶴ヶ島市(84.2)より高く、川島町(109.2)、東松山市(102.6)、日高市(98.2)、川越市(96.8)、毛呂山町(94.4)より低くなっています。

坂戸市、埼玉県及び周辺市町の昼夜間人口比率の状況



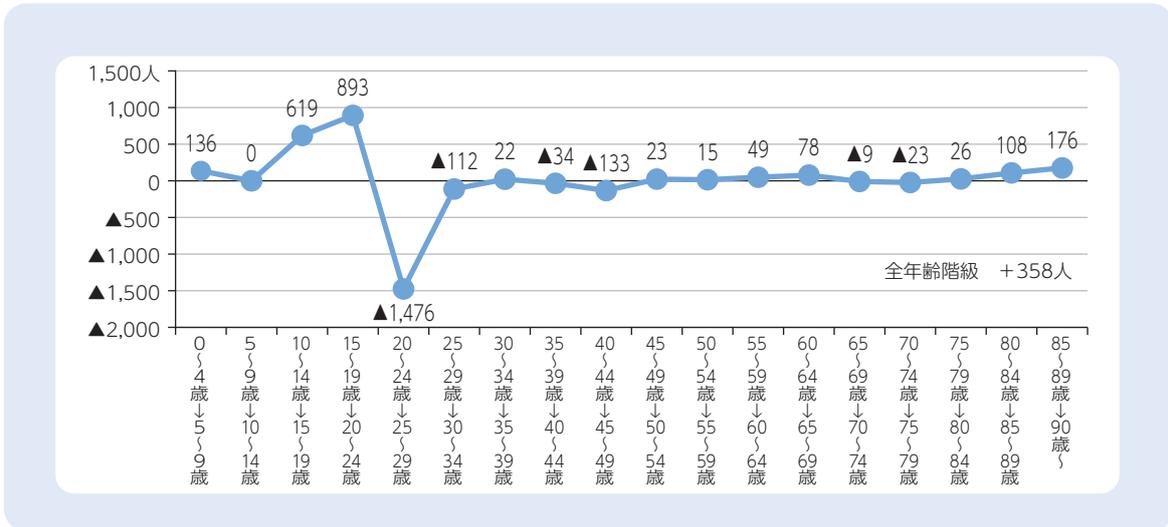
資料：令和2年国勢調査

(7) 年齢階級別純移動の状況

本市の年齢階級別の純移動(※)は、平成27(2015)年に10～14歳、15～19歳だった階級が、その後の5年間で転入超過(+619人、+893人)となっています。一方、同じ時期に20～24歳だった階級は、その後の5年間に転出超過(▲1,476人)となり、それより年齢の高い階級は、転入・転出超過が比較的小さい状況にあります。

全年齢階級では、平成27(2015)年から令和2(2020)年までに358人の転入超過となっています。

坂戸市の年齢階級別純移動の状況



資料：RESAS、国勢調査

※本市への転入と本市からの転出の人数の差

男女別に、年齢階級別純移動の状況をみると、平成27(2015)年に10～14歳及び15～19歳だった階級が、その後の5年間で転入超過(男性 各+352人、+535人、女性 各+267人、+358人)となり、20～24歳だった階級は、その後の5年間に転出超過(男性▲865人、女性▲611人)となりました。それ以上の年齢階級では、男性の方が転出超過となることが多く、全年齢階級合計では、女性の459人の転入超過に対して、男性は101人の転出超過となっています。

坂戸市の年齢階級別純移動の状況(男女別)

(人)

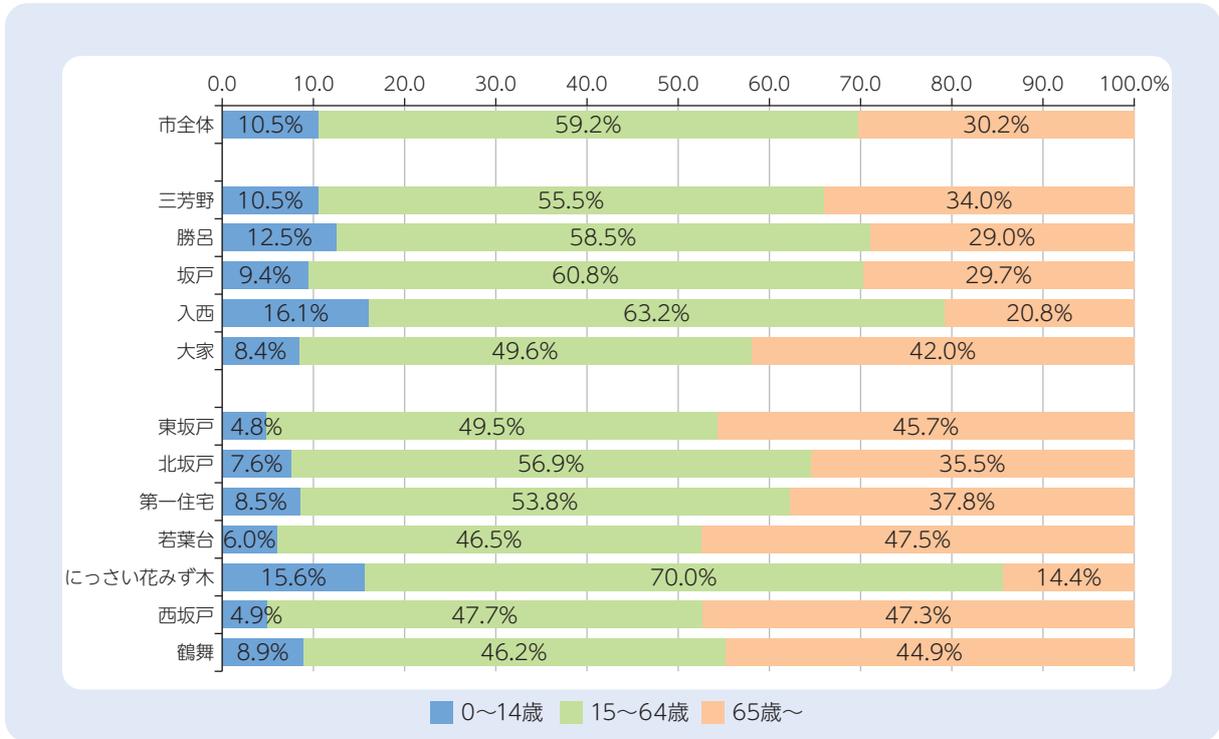
	合計	男性	女性
0～4歳→5～9歳	136	46	90
5～9歳→10～14歳	0	1	▲1
10～14歳→15～19歳	619	352	267
15～19歳→20～24歳	893	535	358
20～24歳→25～29歳	▲1,476	▲865	▲611
25～29歳→30～34歳	▲112	▲82	▲30
30～34歳→35～39歳	22	▲7	29
35～39歳→40～44歳	▲34	▲48	14
40～44歳→45～49歳	▲133	▲177	44
45～49歳→50～54歳	23	▲1	24
50～54歳→55～59歳	15	▲20	35
55～59歳→60～64歳	49	28	21
60～64歳→65～69歳	78	77	1
65～69歳→70～74歳	▲9	▲21	12
70～74歳→75～79歳	▲23	1	▲24
75～79歳→80～84歳	26	14	12
80～84歳→85～89歳	108	21	87
85～89歳→90歳～	176	45	131
合計	358	▲101	459

資料：RESAS、国勢調査

(8) 地域の高齢化と人口減少の状況

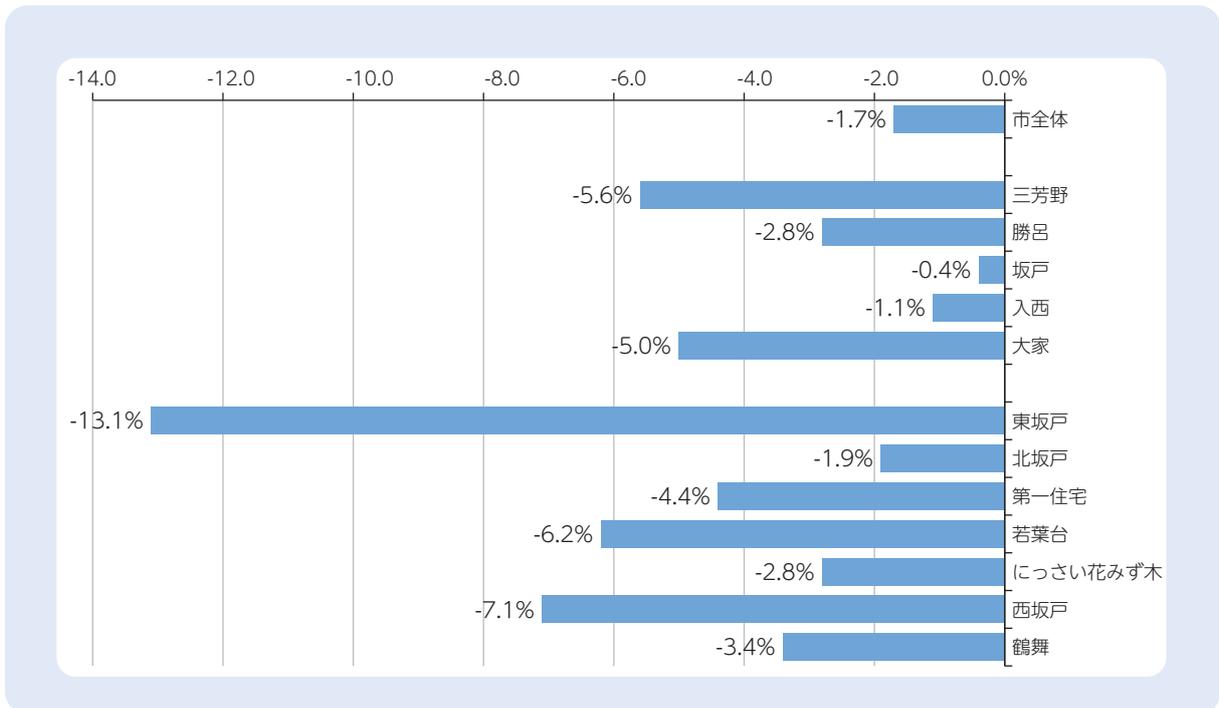
市内の5地域(三芳野、勝呂、坂戸、入西、大家)において、年少人口比率(0~14歳の人口の割合)、高齢化率(65歳以上の人口の割合)、人口減少率に大きな差があり、特に、市内の7団地のうち、につきい花みず木を除く6団地については、少子・高齢化と人口減少の進行が顕著となっています。

坂戸市の地域と団地の人口の状況(年齢3区分割合)



資料：令和6年埼玉県町(丁)字別人口調査

坂戸市の地域と団地の人口減少の状況



資料：平成31年、令和6年埼玉県町(丁)字別人口調査

※平成31(2019)年1月1日現在の人口と令和6(2024)年1月1日現在の人口の比較

2 「しごと」の状況

(1) 就業者数の推移

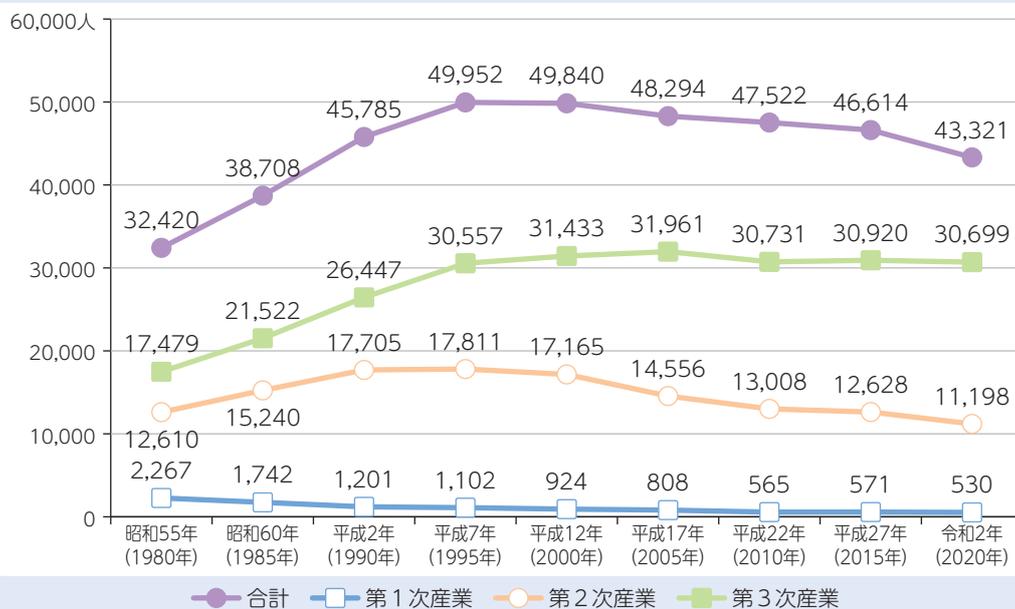
本市の就業者数は、平成7(1995)年の49,952人をピークとして緩やかに減少してきましたが、平成27(2015)年から令和2(2020)年の間に約3,300人、7.1%減少しています。平成7(1995)年以降、第3次産業の従業者数は横ばいで、第1次、第2次産業の従業者数は減少しています。

坂戸市の就業者数の推移



資料：国勢調査

坂戸市の就業者数の推移(産業大分類)

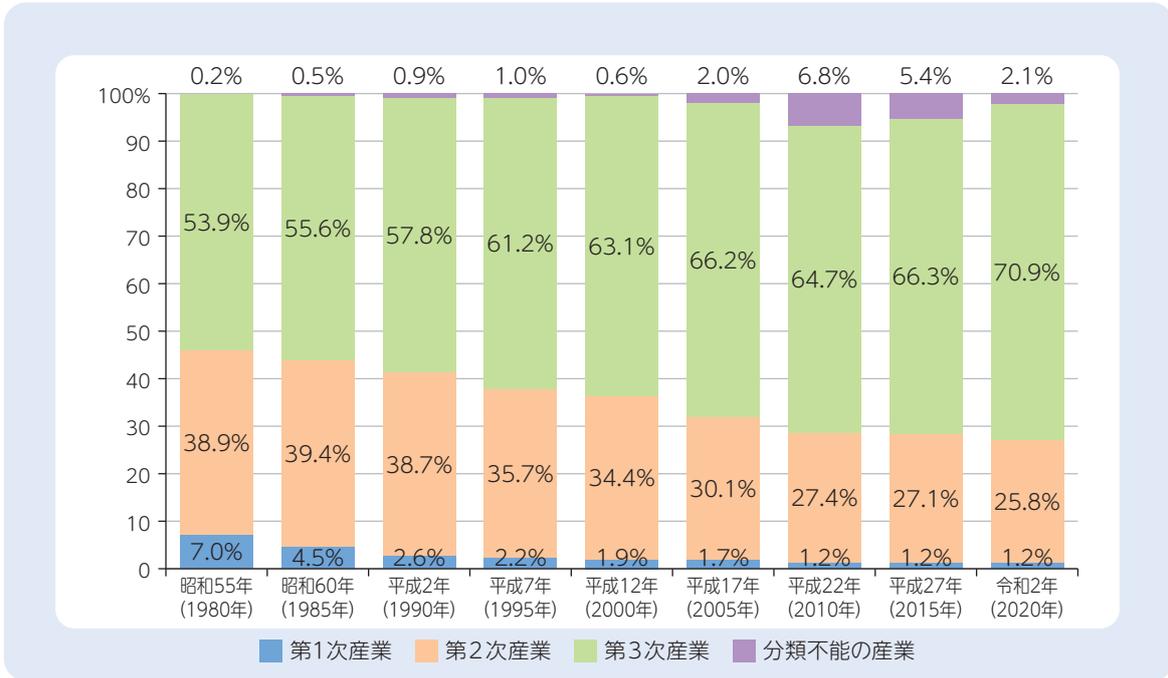


資料：国勢調査

※合計は、分類不能の産業を含む

本市の産業大分類別就業者数の割合としては、第3次産業が増え続けており、令和2(2020)年には70%を超えました。

坂戸市の就業者数の推移(産業大分類割合)



資料：国勢調査

(2)若年者、女性の就業率と失業率の状況

本市の若年者、女性の就業率、完全失業率は、改善傾向にあります。県全体と比較して、就業率が低く、完全失業率は高い傾向にあります。

坂戸市の若年者(20~34歳)、女性(30~39歳)の就業率、完全失業率の推移

	若年者の就業率 (20~34歳)	女性の就業率 (30~39歳)	完全失業率
平成22(2010)年	68.5%	61.0%	7.52%
平成27(2015)年	68.3%	66.7%	5.69%
令和 2(2020)年	72.6%	71.0%	5.84%

資料：国勢調査、「統計からみた埼玉県市町村のすがた2015」「同2020」「同2024」(埼玉県総務部統計課)

埼玉県及び坂戸市の若年者、女性の就業率、完全失業率の状況

	埼玉県	坂戸市	埼玉県と坂戸市の差
若年者の就業率(20~34歳)	79.8%	72.6%	▲7.2ポイント
女性の就業率(30~39歳)	72.7%	71.0%	▲1.7ポイント
完全失業率	3.99%	5.84%	+1.85ポイント

資料：令和2年国勢調査、「統計からみた埼玉県市町村のすがた2024」(埼玉県総務部統計課)

(3) 市内事業所数と従業者数の状況

本市に立地する事業所の数は、3,072事業所です。総従業者数は、31,795人で、うち男性が17,059人であり、女性の14,482人より約2,600人多くなっています。

事業所数は、県全体の1.2%、総従業者数、そのうちの男女数とも、県全体の1.1%を占めています。

埼玉県及び坂戸市の(県内・市内)事業所数と従業者数の状況

	事業所数 (事業所)	総従業者数 (人)	うち男性 (人)	うち女性 (人)
埼玉県	266,768	2,789,750	1,491,371	1,271,687
坂戸市	3,072	31,795	17,059	14,482
県全体に占める割合	1.2%	1.1%	1.1%	1.1%

資料：令和3年経済センサス活動調査

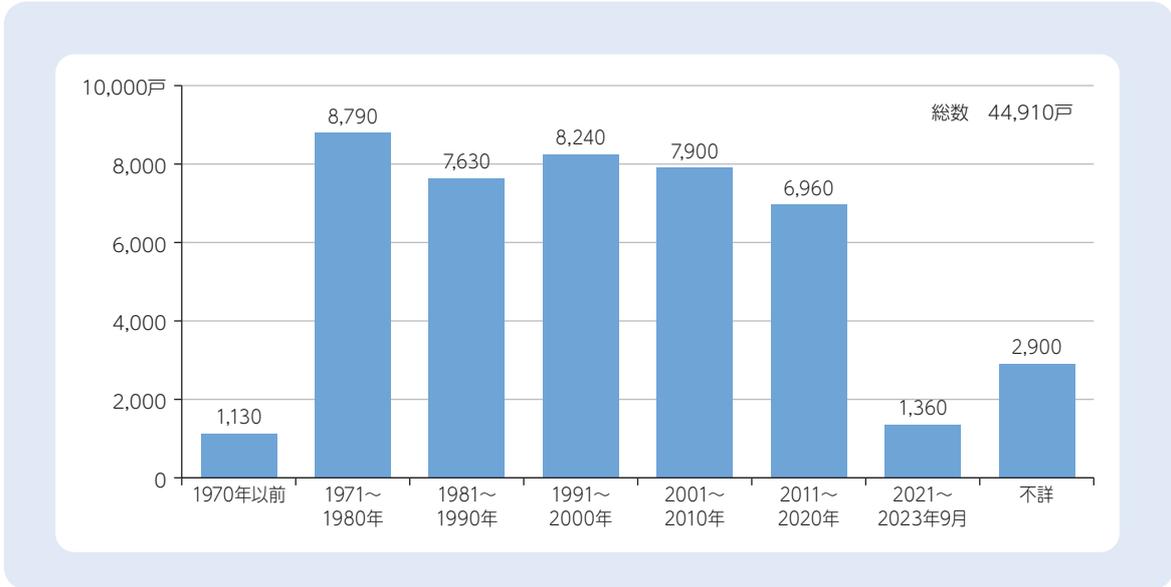
※事業所数には、事業内容不詳の事業所を含み、総従業者数には、性別不詳を含む

3 「まち」の状況

(1) 建築の時期別住宅の状況

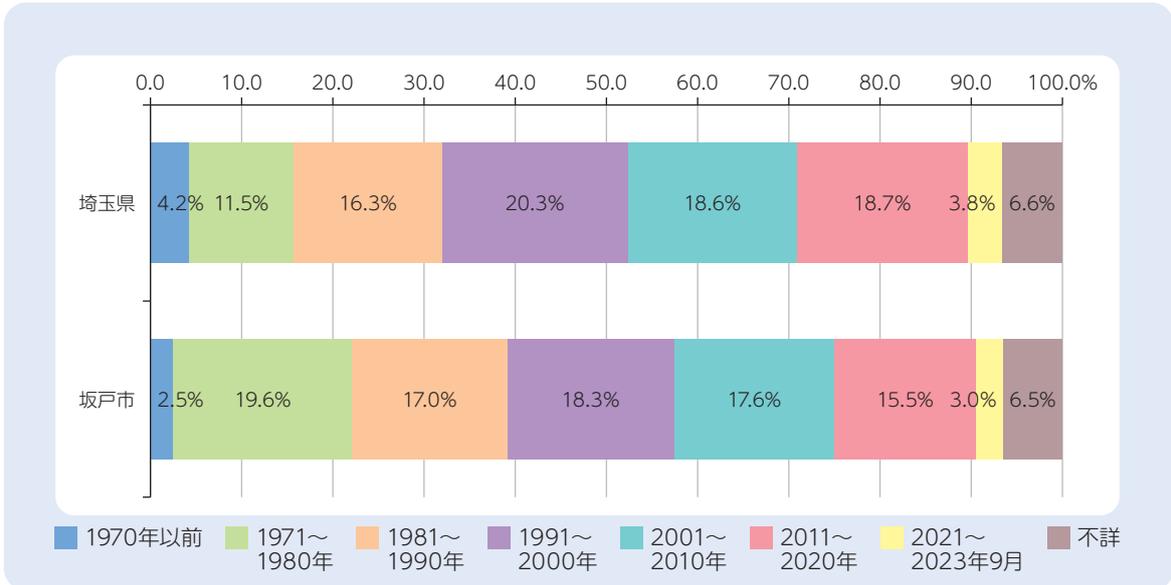
本市には、約45,000戸の住宅があり、昭和46(1971)年から昭和55(1980)年に建築された住宅が多く、埼玉県と比較してもその割合が高くなっています。

坂戸市の建築の時期別住宅の状況



資料：令和5年住宅・土地統計調査
※グラフ内の和暦は省略

埼玉県及び坂戸市の建築の時期別住宅の状況(割合)



資料：令和5年住宅・土地統計調査
※グラフ内の和暦は省略

(2) 空き家の推移

本市の空き家は、徐々に増える傾向が見られ、令和5(2023)年現在、空き家が7,330戸、空き家(その他)が1,470戸あります。

坂戸市の空き家の戸数の推移



資料：住宅・土地統計調査

※空き家(その他)：賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

(3) 空き家の状況

本市には、令和5(2023)年現在、1,470戸の空き家(その他)があり、そのうち建物に腐朽・破損のあるものが、300戸あります。

坂戸市の空き家の状況

	空き家(その他)※	うち戸建て
総数	1,470戸(100%)	1,180戸(100%)
うち腐朽・破損あり**	300戸(20.4%)	190戸(16.1%)
うち腐朽・破損なし	1,170戸(79.6%)	990戸(83.9%)

資料：令和5年住宅・土地統計調査

※空き家(その他)：賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家

**腐朽・破損あり：建物の主要部分(壁・柱・床・梁・屋根等)やその他の部分に不具合があるもの

Ⅲ

将来人口推計の状況

1 社人研の将来人口推計の推移

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」とする。)の日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)(以下、「社人研令和5年推計」とする。)では、2045年時点で86,507人、2050年時点で84,008人まで減少すると推計されています。しかし、社人研の5年前の推計「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」(以下、「社人研平成30年推計」とする。)との比較では、比較可能な各年で、推計値がより大きくなっています。

推計値が上昇したことは、基準年までの人口動向において、自然増減、社会増減のどちらか、または両方において、増加がみられたことを意味します。

※Ⅲ、Ⅳ、Ⅴでは、西暦について和暦の併記は省略する。

社人研の推計の条件

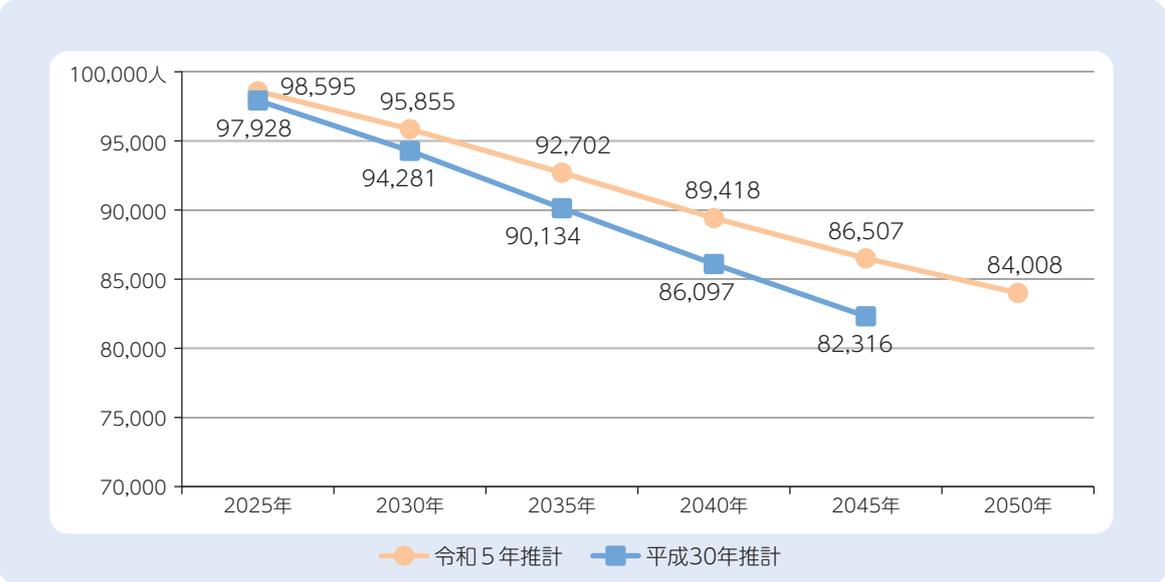
	社人研平成30年推計	社人研令和5年推計
基準年・データ	2015年 国勢調査	2020年 国勢調査
推計期間	2015～2045年の30年間、5年ごと	2020～2050年の30年間、5年ごと
推計方法	コーホート要因法 移動率、生残率、出生率、出生性比等を公的な統計に基づき設定 報告書『日本の地域別将来推計人口－平成27(2015)～57(2045)年－(平成30年推計)』参照	
		日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)－令和2(2020)～32(2050)年推計方法の概要、を参照

坂戸市の将来人口推計(社人研推計)

(人)

	平成30年推計①	令和5年推計②	比較②-①
2025年	97,928	98,595	667
2030年	94,281	95,855	1,574
2035年	90,134	92,702	2,568
2040年	86,097	89,418	3,321
2045年	82,316	86,507	4,191
2050年	—	84,008	—

※網掛けは、②が①より大きい時期



将来人口推計の状況
社人研の将来人口推計の推移

2 展望人口(令和2年3月)の達成の評価

社人研令和5年推計の人口が、展望人口(令和2年3月)を、2050年を除く比較可能な各年で上回っていることから、展望人口を「概ね達成できた」と評価できます。

しかし、社人研令和5年推計の合計特殊出生率は、基準年までの実際の低下を反映しており、展望人口(令和2年3月)が設定した合計特殊出生率と比較してすべての年で低く設定されています。

展望人口(令和2年3月)の達成は、基準年までの社会移動の好調が、合計特殊出生率の低迷の影響を超えて、社人研令和5年推計の推計人口を押し上げたことによると考えられます。

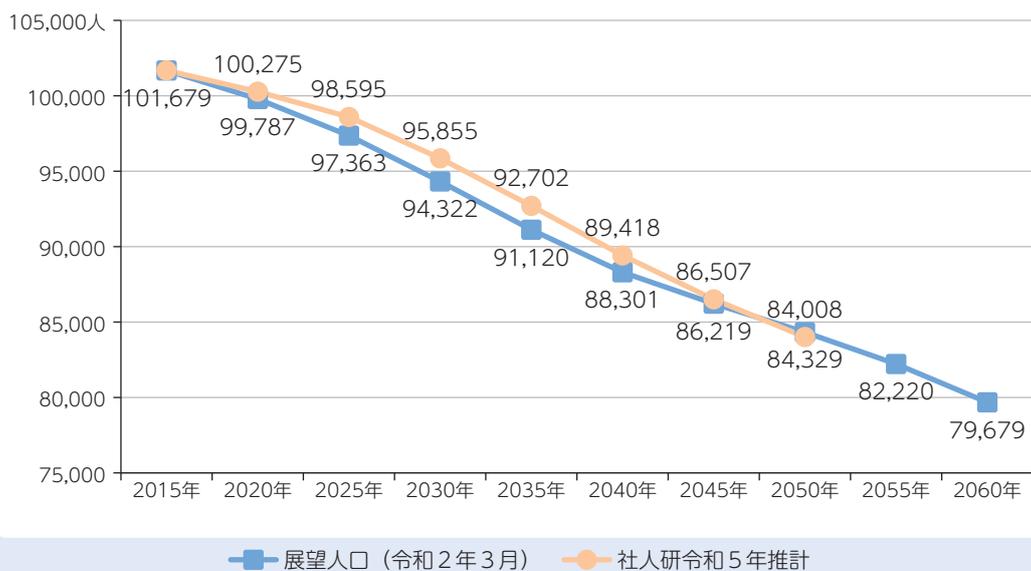
坂戸市の将来人口推計(展望人口と社人研推計)

(人)

合計特殊出生率

	展望人口と社人研推計			合計特殊出生率	
	展望人口 (令和2年3月)①	社人研 令和5年推計②	比較 ②-①	展望人口 (令和2年3月)	社人研 令和5年推計※
2015年	101,679	101,679			
2020年	99,787	100,275	488	1.13	—
2025年	97,363	98,595	1,232	1.42	1.12264
2030年	94,322	95,855	1,533	1.66	1.15400
2035年	91,120	92,702	1,582	1.95	1.18494
2040年	88,301	89,418	1,117	2.10	1.18901
2045年	86,219	86,507	288	2.10	1.19107
2050年	84,329	84,008	▲ 321	2.10	1.19712
2055年	82,220	—	—	2.10	—
2060年	79,679	—	—	2.10	—

※2015年は、国勢調査による実績。網掛けは、②が①を上回る時期。社人研令和5年推計の2025-2050年の合計特殊出生率は、社人研推計の使用子ども女性比を内閣府配布ワークシートの変換式により変換したものと



1 シミュレーションの設定

以下、展望人口の見直しのため、シミュレーションを行います。期間は、2070年までとし、内閣府より配布されたワークシートを利用します。

内閣府ワークシート

基準年	2020年
データ	国勢調査
推計期間	2020～2070年の50年間、5年ごと
推計方法	コーホート要因法
	移動率、生残率、出生率、出生性比等において、社人研令和5年推計を利用 2055～2070年は、2050年の係数を利用 合計特殊出生率、純移動率について、シミュレーションのために入力可能

シミュレーションには、以下のように合計特殊出生率と純移動率を使います。

合計特殊出生率の条件

	高位	中位	低位
	2060年=2.10 (人口置換水準) (展望人口(令和2年3月) の合計特殊出生率)	2060年=1.57 (希望出生率) 2070年=1.80 (少子化社会対策大綱目標)	社人研令和5年推計の合計 特殊出生率(※)
2025年	1.07	1.03	1.12
2030年	1.21	1.10	1.15
2035年	1.35	1.17	1.18
2040年	1.50	1.25	1.19
2045年	1.65	1.33	1.19
2050年	1.80	1.41	1.20
2055年	1.95	1.49	1.20
2060年	2.10	1.57	1.20
2065年	2.10	1.68	1.20
2070年	2.10	1.80	1.20

※社人研令和5年推計で使用する子ども女性比を内閣府ワークシートの変換式で合計特殊出生率に変換し、小数点以下2けたに四捨五入したもの。
2055、2060、2065、2070年は、2050年と同じとする

純移動率の条件

	高位	中位
2020～2070年	社人研令和5年推計の純移動率※	社人研令和5年推計の純移動率×(1-※※)

※ 純移動率は、特定の地域に対する他の地域からの人口の移動がどれほど影響を与えているかを示す指標。

流入人口と流出人口の差が反映され、流入人口が流出人口を上回ると純移動率はプラス、流出人口が流入人口を上回ると純移動率はマイナスとなる。社人研による純移動率の算出方法は、特定の年齢層の人口に対する5年間の純移動数(転入超過数)を、期首の同年齢層の人口で割った値として計算される。

純移動率 = (転入者 - 転出者) / 期首の人口 × 1000

※※合計特殊出生率 中位・純移動率0の場合の人口の各期間の減少率

2020-2025年	2025-2030年	2030-2035年	2035-2040年	2040-2045年	2045-2050年	2050-2055年	2055-2060年	2060-2065年	2065-2070年
3.03%	3.76%	4.38%	4.84%	5.11%	5.22%	5.56%	6.25%	6.90%	7.18%

【合計特殊出生率及び純移動率の条件から算出したシミュレーション結果】

(人)

シミュレーション	1	2	3	4	5	6
合計特殊出生率	高位	中位	低位	高位	中位	低位
純移動率	高位			中位		
2020年	100,275	100,275	100,275	100,275	100,275	100,275
2025年	98,468	98,373	98,587	98,434	98,339	98,553
2030年	95,851	95,497	95,838	95,790	95,437	95,777
2035年	93,083	92,305	92,677	92,992	92,215	92,586
2040年	90,466	89,105	89,388	90,329	88,972	89,252
2045年	88,492	86,365	86,475	88,277	86,161	86,263
2050年	87,335	84,248	83,976	87,002	83,941	83,667
2055年	86,250	82,009	81,237	85,786	81,593	80,828
2060年	85,091	79,433	78,011	84,474	78,897	77,495
2065年	83,839	76,707	74,410	83,044	76,035	73,779
2070年	82,877	74,210	70,703	81,881	73,390	69,956



展望人口の見直し

1 展望人口の特定

以下の理由から、「シミュレーション2」を新たな展望人口とします。

- ・合計特殊出生率の設定について、現状(令和5(2023)年)の0.89からは大幅な上昇が必要となるが、実現可能性があると考えられる数値となっている。
- ・純移動率は現在の水準を維持する。

展望人口は、以下のために利用するものとします。

- ・坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標とする。
- ・坂戸市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果の検証時に達成の基準とする。
- ・将来の人口により発生する需要や供給(教育・福祉・税収など)を予測する。

2 展望人口の条件

以下のように、希望出生率の達成を目指すよう合計特殊出生率を設定しました。

また、社人研令和5年推計の純移動率を維持することを条件としました。

(2045-2050年の純移動率を2050-2055年、2055-2060年、2060-2065年、2065-2070年にも適用する)

合計特殊出生率

2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
1.03	1.10	1.17	1.25	1.33	1.41	1.49	1.57	1.68	1.80

希望出生率

(有配偶者割合×夫婦の予定子ども数+独身者割合×結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数)×離死別等の影響=

$$(33.94\% \times 2.01人 + 66.06\% \times 84.3\% \times 1.79人) \times 0.938 = 1.57人$$

資料

有配偶者割合	令和2年国勢調査(死別、離別、不詳を含む)18歳~34歳
夫婦の予定子ども数	第16回出生動向基本調査
独身者割合	令和2年国勢調査 18歳~34歳
結婚を希望する者の割合	第16回出生動向基本調査 女性
独身者の希望子ども数	第16回出生動向基本調査 女性
離死別等の影響	平成28年版少子化社会対策白書

3 展望人口の内容

展望人口の総人口は、2070年に2020年の74%となります。

展望人口の総人口の推移

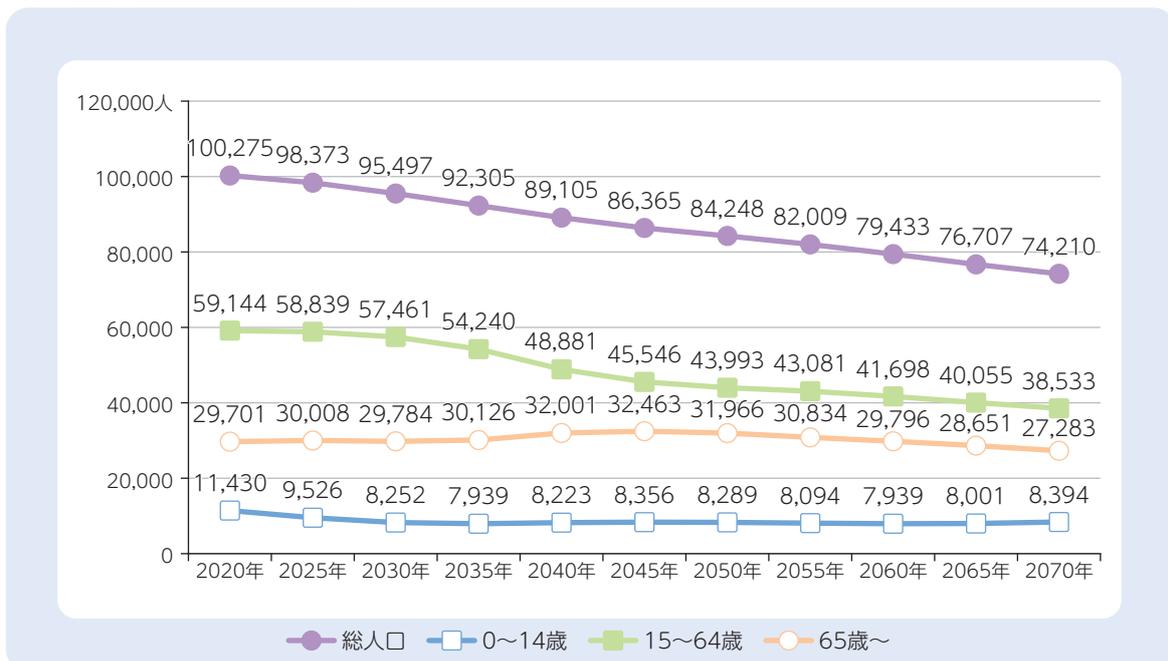
(人、指数 2020年=1.00)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	100,275	98,373	95,497	92,305	89,105	86,365	84,248	82,009	79,433	76,707	74,210
指数	1.00	0.98	0.95	0.92	0.89	0.86	0.84	0.82	0.79	0.76	0.74



展望人口の15～64歳の人口(生産年齢人口)は、2070年まで減少が続きます。

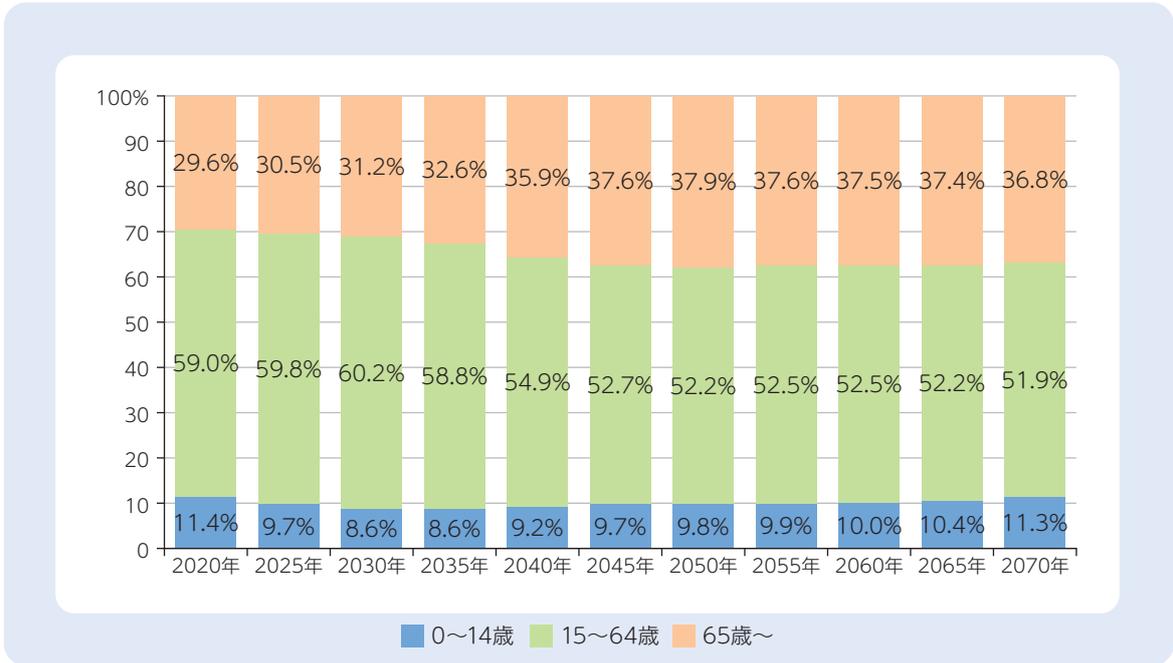
展望人口の推移(年齢3区分)



※各年齢区分の合計が総人口に合致するように調整した。

展望人口の15～64歳の人口(生産年齢人口)の割合は、2020年の59.0%から2050年の52.2%まで減少した後に、横ばいとなります。

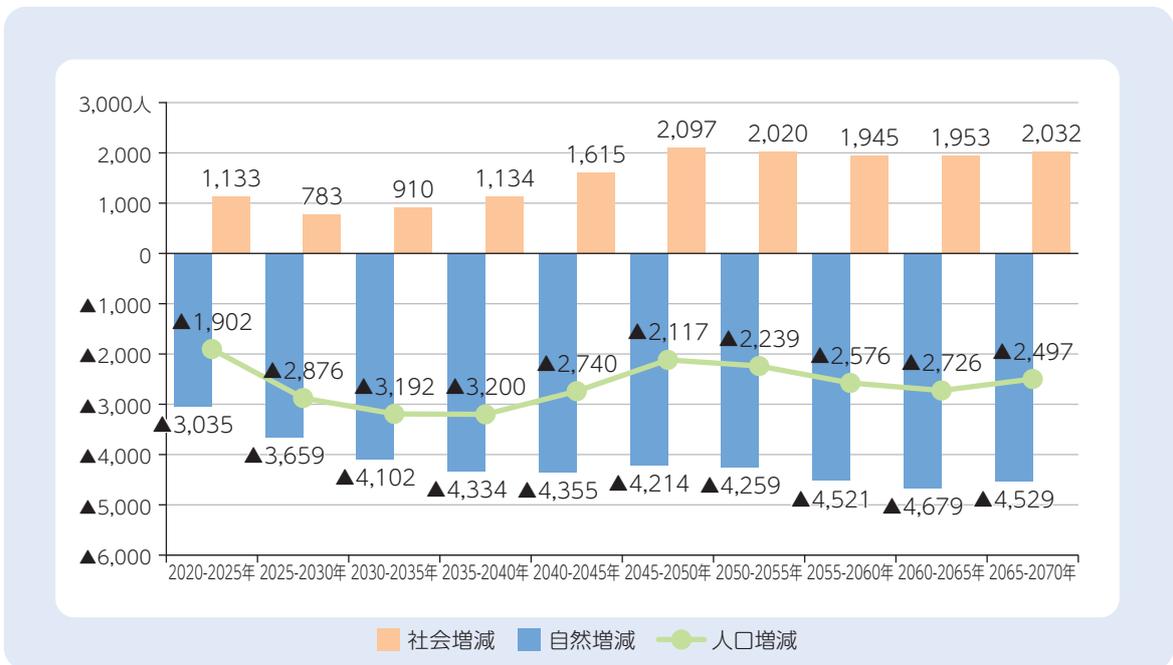
展望人口の推移(年齢3区分割合)



※端数があるため、合計は必ずしも100%にならない。

展望人口は、自然減の減少幅が社会増の増加幅を上回り、人口減少が続きます。

展望人口における人口増減

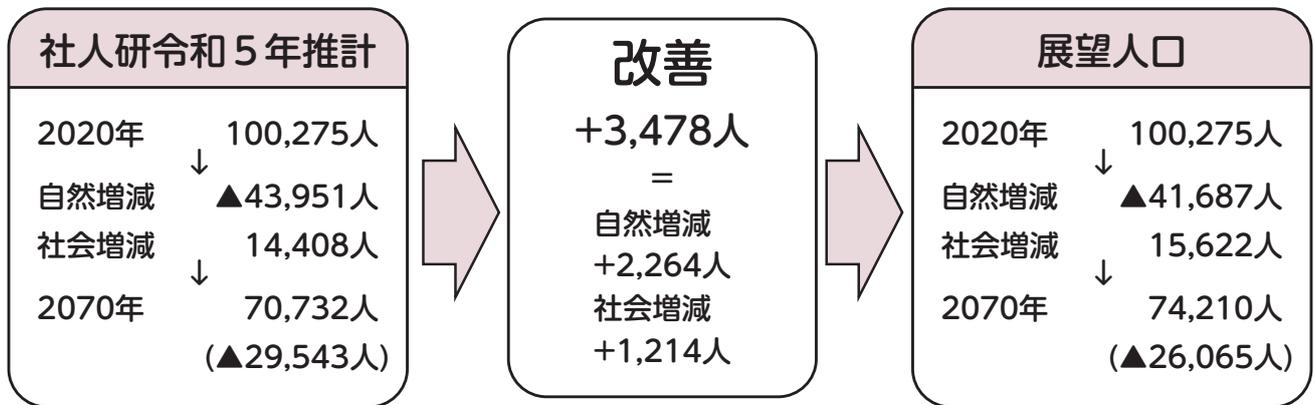


人口増減(人)	自然増減	社会増減	人口増減
2020-2070年	▲ 41,687	15,622	▲ 26,065

※内閣府ワークシートにより推計した各年の人口および封鎖人口を整数化した後、各年の人口増減、自然増減、社会増減を算出し、合計を求めた。

4 社人研推計と展望人口との比較

社人研令和5年推計(※)と展望人口を比較すると、2070年には、展望人口の方が3,478人多く、人口減少が改善することになります。



社人研推計と展望人口との比較

(人)

	社人研令和5年推計			展望人口		
	人口増減	自然増減	社会増減	人口増減	自然増減	社会増減
2020-2025年	▲ 1,682	▲ 2,815	1,133	▲ 1,902	▲ 3,035	1,133
2025-2030年	▲ 2,739	▲ 3,537	798	▲ 2,876	▲ 3,659	783
2030-2035年	▲ 3,150	▲ 4,068	918	▲ 3,192	▲ 4,102	910
2035-2040年	▲ 3,289	▲ 4,463	1,174	▲ 3,200	▲ 4,334	1,134
2040-2045年	▲ 2,907	▲ 4,580	1,673	▲ 2,740	▲ 4,355	1,615
2045-2050年	▲ 2,499	▲ 4,499	2,000	▲ 2,117	▲ 4,214	2,097
2050-2055年	▲ 2,739	▲ 4,599	1,860	▲ 2,239	▲ 4,259	2,020
2055-2060年	▲ 3,230	▲ 4,930	1,700	▲ 2,576	▲ 4,521	1,945
2060-2065年	▲ 3,598	▲ 5,218	1,620	▲ 2,726	▲ 4,679	1,953
2065-2070年	▲ 3,710	▲ 5,242	1,532	▲ 2,497	▲ 4,529	2,032
2020-2070年	▲ 29,543	▲ 43,951	14,408	▲ 26,065	▲ 41,687	15,622

※社人研令和5年推計は、2050年までの推計だが、ここでは、2050年の合計特殊出生率を、2055、2060、2065年、2070年にも適用し、2045-2050年の純移動率を2050-2055年、2055-2060年、2060-2065年、2065-2070年にも適用した場合の、2070年までの推計人口を比較の対象とする。また、社人研令和5年推計は、2070年までの推計のある内閣府ワークシート パターン1(社人研準拠)のデータを利用して推計したものである。